



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社
 コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 誠慈
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	331,148	0.5	23,923	2.5	20,415	△1.1	13,044	38.1
2017年3月期	329,487	△5.3	23,332	0.9	20,650	1.3	9,444	△6.9

（注）包括利益 2018年3月期 15,611百万円（15.5%） 2017年3月期 13,519百万円（529.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	146.93	—	7.5	4.6	7.2
2017年3月期	106.38	—	5.8	4.6	7.1

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 305百万円 2017年3月期 351百万円

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	446,156	184,515	40.5	2,034.04
2017年3月期	450,790	170,910	37.2	1,889.81

（参考）自己資本 2018年3月期 180,561百万円 2017年3月期 167,773百万円

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	22,353	△1,174	△27,831	25,857
2017年3月期	26,872	△14,132	△324	32,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,107	32.9	1.9
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,551	27.2	2.0
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		27.3	

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2017年3月期は35円です。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	2.7	25,000	4.5	21,500	5.3	13,000	△0.3	146.44

（注）当社は2019年3月期より年次での業績管理を行うこととしましたので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しています。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	89,048,792株	2017年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2018年3月期	279,146株	2017年3月期	270,958株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	88,774,822株	2017年3月期	88,779,337株

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	202,877	3.3	16,382	7.0	13,086	△0.1	10,296	30.0
2017年3月期	196,381	△5.9	15,304	6.6	13,100	16.7	7,921	75.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	115.98	—
2017年3月期	89.22	—

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	393,212	162,486	41.3	1,830.42
2017年3月期	384,291	155,009	40.3	1,746.03

（参考）自己資本 2018年3月期 162,486百万円 2017年3月期 155,009百万円

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想は、その他の関連する事項については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2018年5月11日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 参考情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済において、米国では雇用拡大に伴い景気は堅調に推移し、ユーロ圏では企業業績が好調で景気は拡大しましたが、中国では緩やかな景気減速が続きました。また、国内では、堅調な外需や設備投資を背景に、景気は回復基調が続きました。しかし、一方では、原燃料価格、荷造材料費や物流費の高騰などに留意すべき状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しています。当連結会計年度においても、中期経営計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」においては、エアバッグ用基布事業では、原糸から基布まで一貫生産するグローバルメーカーとして、海外拠点での生産を本格化し、海外顧客向けの販売を拡大しました。また、透明蒸着フィルム“エコシアル”の拡販に向けて、インドネシアにパッケージングフィルム生産の合弁会社を設立しました。

「新製品の拡大・新事業の創出」においては、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”の販売を大幅に伸ばし、今後のさらなる拡大を視野に、製造設備の新設を決定しました。また、電子ペーパーディスプレイなどに使われる高耐熱性ポリイミドフィルム“ゼノマックス”の事業化に向けて、合弁会社の設立を決定しました。

「国内事業の競争力強化」においては、セラミックコンデンサー市場の拡大に伴い、離型フィルム生産設備の増設を決定しました。

「資産効率の改善」としては、経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の向上を目的として、当社が所有していた本社ビルの信託受益権を譲渡しました。

なお、当連結会計年度においては、本社ビルの信託受益権譲渡による固定資産売却益として104億円を特別利益に計上しました。また、米国の防弾ベストメーカーが製造、販売した防弾ベストに関連して、米国政府から提起されていた訴訟については、原告との間で和解が成立し、和解金等74億円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比17億円(0.5%)増の3,311億円となり、営業利益は同6億円(2.5%)増の239億円、経常利益は同2億円(1.1%)減の204億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同36億円(38.1%)増の130億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しています。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、想定以上の原燃料価格高騰の影響を受けましたが、フィルム事業と機能樹脂事業の両事業において拡販が進み、前年度に比べ、増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、原燃料価格高騰の影響を受け苦戦しました。一方、工業用フィルムは“コスモシャイン SRF”が大手偏光板メーカー向けの出荷を軸に販売を伸ばし、セラミックコンデンサー用離型フィルムも好調に推移しました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車用途の拡販が国内・海外ともに進みました。工業用接着剤“バイロン”は電子材料用途を中心に、ポリオレフィン用接着性付与剤“ハードレン”は自動車・建設用途を中心に、それぞれ堅調に推移しました。また、水現像型感光性印刷版である光機能材料は、海外での拡販が進みました。

この結果、当事業の売上高は前年度比101億円(7.3%)増の1,487億円、営業利益は同10億円(7.6%)増の137億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、生活・産業資材が回復し、前年度に比べ、増収増益となりました。

スーパー繊維は、“ザイロン”は販売が伸び悩みましたが、“ツヌーガ”は手袋用途を中心に堅調に推移しました。生活・産業資材は、バグフィルター用PPS繊維“プロコン”の販売が回復しました。エアバッグ用基布は、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、海外拠点での本格的生産により販売を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年度比35億円（5.9%）増の635億円、営業利益は同4億円（10.0%）増の43億円となりました。

（ヘルスケア事業）

当事業は、バイオ・メディカル事業では、海外への拡販が進みましたが、医薬品製造受託事業が苦戦し、前年度に比べ、減収減益となりました。

バイオ・メディカル事業では、診断薬酵素、ライフサイエンス用試薬は海外への販売を伸ばしましたが、医薬品製造受託事業は、GMP（医薬品等の製造および品質管理基準）対応費用の一括計上の影響を受けました。神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”は、国内での適用症例数を着実に伸ばしました。

機能膜・環境事業では、溶剤を回収するVOC処理装置の販売は、中国市場を中心に拡大しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比7億円（1.9%）減の357億円、営業利益は同1億円（1.2%）減の52億円となりました。

（繊維・商事事業）

当事業は、前年度に比べ、減収減益となりました。

ユニフォーム用途は、堅調に推移しましたが、スポーツ衣料製品は、在庫処理と販売数量減少により苦戦しました。中東向け特化生地は、市況の悪化に伴い販売数量が減少しました。

また、前年度に実施したブラジルにおける繊維事業の休止の影響により、大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年度比92億円（11.9%）減の683億円、営業利益は同4億円（39.5%）減の6億円となりました。

（不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比20億円（11.9%）減の150億円となり、営業利益は同5億円（15.7%）減の28億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比46億円（1.0%）減の4,462億円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少63億円、当社が所有していた本社ビルの信託受益権譲渡等による有形固定資産の減少45億円および投資有価証券の増加51億円です。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比182億円（6.5%）減の2,616億円となりました。主な内容は、社債の償還100億円および1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の減少62億円です。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前年度末比136億円（8.0%）増の1,845億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、224億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益182億円および減価償却費157億円による資金の増加と訴訟関連損失の支払額77億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出207億円、関係会社株式の取得による支出20億円および有形及び無形固定資産の売却による収入213億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、278億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出381億円、社債の償還による支出100億円および長期借入れによる収入318億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比63億円減の259億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率 (%)	31.2	33.9	35.3	37.2	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	30.9	33.7	38.0	41.8
自己資本当期純利益率 (%)	5.8	5.4	6.4	5.8	7.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.1	8.8	5.1	6.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	13.3	11.3	19.4	19.3	16.9
D/Eレシオ (倍)	1.20	1.12	1.05	1.01	0.81

自己資本比率：非支配株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

自己資本当期純利益率：親会社株主に帰属する当期純利益／非支配株主持分を含まない期末純資産の期首・期末平均

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)：期末有利子負債／非支配株主持分を含まない期末純資産

(4) 今後の見通し

2019年3月期の事業環境につきましては、米国、ユーロ圏では、景気は堅調さを維持すると予想され、中国では、成長率は鈍化するものの、財政・金融政策により持続的な安定成長が予想されます。また、国内においては、内外需ともに緩やかな回復が続き、景気は堅調に推移すると予想されます。一方で、原燃料などの価格動向や為替変動に引き続き留意する必要があります。

当社グループでは、こうした事業環境を踏まえて、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。また、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中していきます。また、資産効率を高め、財務体質を強化するなどして、「成長力」と「安定性」を備えた強い会社を作っていきます。

このことにより、2019年3月期の連結業績は、売上高3,400億円(2018年3月期比89億円増)、営業利益250億円(同11億円増)、経常利益215億円(同11億円増)、親会社株主に帰属する当期純利益130億円(同0億円減)を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向(※)30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり40円とさせていただきます。また、次期の配当金について、現時点では1株当たり40円とする予定ですが、上記の方針を踏まえ、今後検討を行ってまいります。

(※) 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,329	26,006
受取手形及び売掛金	81,407	82,727
商品及び製品	43,516	43,059
仕掛品	13,916	13,007
原材料及び貯蔵品	15,336	15,230
繰延税金資産	4,616	4,236
その他	5,482	6,771
貸倒引当金	△309	△229
流動資産合計	196,293	190,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,445	47,049
機械装置及び運搬具(純額)	44,208	44,738
土地	105,578	98,971
建設仮勘定	5,292	8,126
その他(純額)	4,383	4,566
有形固定資産合計	207,906	203,451
無形固定資産		
その他	4,186	3,985
無形固定資産合計	4,186	3,985
投資その他の資産		
投資有価証券	23,945	28,999
繰延税金資産	11,673	11,633
その他	7,610	7,861
貸倒引当金	△821	△578
投資その他の資産合計	42,406	47,914
固定資産合計	254,497	255,350
資産合計	450,790	446,156

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,721	45,311
短期借入金	39,989	32,682
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	22,916	23,962
賞与引当金	4,313	4,412
その他	16,925	18,745
流動負債合計	136,865	125,110
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	65,440	58,188
再評価に係る繰延税金負債	21,280	21,280
役員退職慰労引当金	322	300
環境対策引当金	791	749
退職給付に係る負債	18,331	18,222
その他	6,852	7,793
固定負債合計	143,016	136,531
負債合計	279,880	261,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,240
利益剰余金	45,919	56,117
自己株式	△393	△411
株主資本合計	129,495	139,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,388	8,040
繰延ヘッジ損益	△58	△49
土地再評価差額金	44,467	44,467
為替換算調整勘定	△10,268	△9,947
退職給付に係る調整累計額	△2,251	△1,625
その他の包括利益累計額合計	38,278	40,885
非支配株主持分	3,137	3,954
純資産合計	170,910	184,515
負債純資産合計	450,790	446,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	329,487	331,148
売上原価	249,940	250,042
売上総利益	79,547	81,106
販売費及び一般管理費	56,215	57,183
営業利益	23,332	23,923
営業外収益		
受取配当金	576	667
持分法による投資利益	351	305
受取設備負担金	580	300
その他	1,647	1,424
営業外収益合計	3,155	2,696
営業外費用		
支払利息	1,408	1,270
出向者人件費	951	1,205
操業休止費用	556	955
その他	2,921	2,774
営業外費用合計	5,837	6,204
経常利益	20,650	20,415
特別利益		
固定資産売却益	269	11,327
その他	200	165
特別利益合計	469	11,492
特別損失		
固定資産処分損	2,311	4,699
訴訟関連損失	582	7,970
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	1,084	—
減損損失	2,005	—
その他	1,198	1,014
特別損失合計	7,179	13,683
税金等調整前当期純利益	13,940	18,225
法人税、住民税及び事業税	4,013	5,281
法人税等調整額	899	△39
法人税等合計	4,913	5,242
当期純利益	9,027	12,982
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△417	△61
親会社株主に帰属する当期純利益	9,444	13,044

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	9,027	12,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	1,799
繰延ヘッジ損益	104	9
土地再評価差額金	△70	—
為替換算調整勘定	748	42
退職給付に係る調整額	3,471	627
持分法適用会社に対する持分相当額	△303	151
その他の包括利益合計	4,492	2,629
包括利益	13,519	15,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,968	15,650
非支配株主に係る包括利益	△449	△39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	39,540	△389	123,119
当期変動額					
剰余金の配当			△3,107		△3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,444		9,444
土地再評価差額金の取崩			41		41
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,379	△5	6,375
当期末残高	51,730	32,239	45,919	△393	129,495

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,847	△162	44,578	△10,748	△5,719	33,796	3,186	160,101
当期変動額								
剰余金の配当								△3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,444
土地再評価差額金の取崩								41
連結範囲の変動								1
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	541	104	△111	480	3,469	4,483	△49	4,434
当期変動額合計	541	104	△111	480	3,469	4,483	△49	10,809
当期末残高	6,388	△58	44,467	△10,268	△2,251	38,278	3,137	170,910

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	45,919	△393	129,495
当期変動額					
剰余金の配当			△3,107		△3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,044		13,044
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動			261		261
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,198	△17	10,181
当期末残高	51,730	32,240	56,117	△411	139,676

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,388	△58	44,467	△10,268	△2,251	38,278	3,137	170,910
当期変動額								
剰余金の配当								△3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,044
土地再評価差額金の取崩								—
連結範囲の変動								261
自己株式の取得								△18
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,651	9	—	321	626	2,607	817	3,424
当期変動額合計	1,651	9	—	321	626	2,607	817	13,605
当期末残高	8,040	△49	44,467	△9,947	△1,625	40,885	3,954	184,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,940	18,225
減価償却費	14,939	15,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△106	△325
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	884	△215
受取利息及び受取配当金	△755	△822
支払利息	1,408	1,270
持分法による投資損益(△は益)	△351	△305
減損損失	2,005	—
固定資産売却損益・処分損(△は益)	2,085	△6,444
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△193	△134
訴訟関連損失	582	7,970
売上債権の増減額(△は増加)	△2,447	△1,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,247	1,895
仕入債務の増減額(△は減少)	908	1,919
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,430	961
その他	△5,445	△3,530
小計	31,132	34,537
訴訟関連損失の支払額	△632	△7,739
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,628	△4,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,872	22,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,152	△20,694
有形及び無形固定資産の売却による収入	362	21,271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	567	—
関係会社株式の取得による支出	△35	△1,979
長期貸付金の回収による収入	851	73
長期貸付けによる支出	△252	△245
利息及び配当金の受取額	923	908
その他	604	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,132	△1,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	95	△7,386
長期借入れによる収入	9,890	31,848
長期借入金の返済による支出	△20,315	△38,107
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△5	△21
利息の支払額	△1,394	△1,325
配当金の支払額	△3,112	△3,111
非支配株主への配当金の支払額	△5	△3
その他	△478	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324	△27,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,065	△6,543
現金及び現金同等物の期首残高	20,101	32,179
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13	211
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9
現金及び現金同等物の期末残高	32,179	25,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしています。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、不織布等の製造・販売を、「ヘルスケア事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜、機能フィルター等の製造・販売を、「繊維・商事事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、事業シナジー強化のため、膜・分離材に係る事業を集約する組織変更を行い、従来「産業マテリアル事業」に含まれていたAC事業の事業セグメントを「ヘルスケア事業」に変更しています。この組織変更に伴い、一部の連結子会社の事業セグメントを「産業マテリアル事業」から「ヘルスケア事業」へそれぞれ変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書(2017年6月28日提出)における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については当該有価証券報告書をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	138,574	59,925	36,423	77,552	4,444	316,918	12,569	329,487	—	329,487
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	145	1,256	283	1,116	2,800	11,370	14,170	(14,170)	—
計	138,575	60,070	37,679	77,834	5,559	319,718	23,939	343,657	(14,170)	329,487
セグメント利益	12,747	3,875	5,242	1,066	2,344	25,273	1,000	26,274	(2,941)	23,332
セグメント資産	137,842	72,122	41,655	71,312	50,054	372,985	15,431	388,416	62,374	450,790
その他の項目										
減価償却費	6,641	1,939	2,728	1,729	753	13,789	326	14,115	824	14,939
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,546	4,710	3,752	1,872	603	16,482	352	16,834	1,526	18,360

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。
2. (1)セグメント利益の調整額△2,941百万円には、セグメント間取引消去△254百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,687百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。
(2)セグメント資産の調整額62,374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産91,770百万円が含まれています。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,526百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	148,667	63,454	35,723	68,317	4,284	320,445	10,703	331,148	—	331,148
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	270	2,049	277	880	3,478	13,847	17,325	(17,325)	—
計	148,668	63,724	37,772	68,595	5,164	323,923	24,550	348,473	(17,325)	331,148
セグメント利益	13,713	4,262	5,179	645	2,023	25,822	796	26,617	(2,694)	23,923
セグメント資産	140,421	80,602	42,070	70,724	49,388	383,204	16,471	399,675	46,481	446,156
その他の項目										
減価償却費	6,916	2,312	2,825	1,365	698	14,116	286	14,402	1,264	15,666
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,038	6,750	5,313	1,835	389	19,324	340	19,664	1,595	21,259

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。
2. (1)セグメント利益の調整額△2,694百万円には、セグメント間取引消去△137百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,557百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。
(2)セグメント資産の調整額46,481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産74,990百万円が含まれています。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,595百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
233,189	56,600	39,698	329,487

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
235,075	62,532	33,541	331,148

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	—	274	—	1,696	35	—	2,005	—	2,005

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	209	—	—	—	209	—	209
当期末残高	—	—	317	—	—	—	317	—	317

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	230	—	—	—	230	—	230
当期末残高	—	—	115	—	—	—	115	—	115

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,889円81銭	2,034円04銭
1株当たり当期純利益金額	106円38銭	146円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しています。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	170,910	184,515
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	3,137	3,954
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,137)	(3,954)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	167,773	180,561
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	88,777	88,769

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,444	13,044
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	9,444	13,044
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,779	88,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

2018年4月1日付の代表取締役の変動は、2018年2月23日に発表済みです。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 兼 常務執行役員	うえの ひとし 上乃 均 (現 当社 常務執行役員)
-----------------	-------------------------------

取締役 兼 執行役員	にしやま しげお 西山 重雄 (現 当社 執行役員)
---------------	-------------------------------

取締役	いそがい たかふみ 磯貝 恭史 (現 中内学園 流通科学大学非常勤講師) なお、候補者 磯貝 恭史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
-----	---

・退任予定取締役

取締役	こうやま かずまさ 香山 和正
-----	--------------------

取締役	おいた ゆうじ 種田 祐士 (6月28日付 東洋紡不動産㈱ 代表取締役社長 就任予定)
-----	--

取締役	さとう ひろゆき 佐藤 博之 (当社 営業顧問 就任予定)
-----	----------------------------------

・新任監査役候補

監査役	いづか やすひろ 飯塚 康広 (現 当社 顧問)
-----	-----------------------------

・退任予定監査役

監査役	にしなか ひさお 西中 久雄
-----	-------------------

③異動予定日

2018年6月27日

(2) 参考情報

(セグメント別 売上高・営業利益)

(単位:億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自2016.4.1 至2017.3.31	自2017.4.1 至2018.3.31			自2016.4.1 至2017.3.31	自2017.4.1 至2018.3.31	
フィルム・機能樹脂	上	691	731	+ 41	+ 5.9%	60	64	+ 4
	下	695	755	+ 60	+ 8.7%	67	73	+ 6
	年度	1,386	1,487	+ 101	+ 7.3%	127	137	+ 10
産業マテリアル	上	289	305	+ 16	+ 5.5%	17	22	+ 5
	下	310	329	+ 19	+ 6.2%	21	20	△ 1
	年度	599	635	+ 35	+ 5.9%	39	43	+ 4
ヘルスケア	上	180	163	△ 17	△ 9.3%	22	17	△ 5
	下	185	194	+ 10	+ 5.2%	30	34	+ 4
	年度	364	357	△ 7	△ 1.9%	52	52	△ 1
繊維・商事	上	398	338	△ 61	△ 15.2%	4	△ 2	△ 6
	下	377	346	△ 32	△ 8.4%	6	8	+ 2
	年度	776	683	△ 92	△ 11.9%	11	6	△ 4
不動産	上	22	22	+ 0	+ 0.2%	12	12	△ 0
	下	22	20	△ 2	△ 7.5%	11	8	△ 3
	年度	44	43	△ 2	△ 3.6%	23	20	△ 3
その他	上	67	55	△ 12	△ 18.1%	5	3	△ 2
	下	59	52	△ 7	△ 11.1%	5	5	△ 0
	年度	126	107	△ 19	△ 14.8%	10	8	△ 2
消去又は全社	上					△ 15	△ 12	+ 3
	下					△ 15	△ 15	△ 0
	年度					△ 29	△ 27	+ 2
合計	上	1,647	1,614	△ 33	△ 2.0%	107	105	△ 2
	下	1,648	1,697	+ 49	+ 3.0%	127	134	+ 8
	年度	3,295	3,311	+ 17	+ 0.5%	233	239	+ 6

(設備投資額・減価償却費)

(単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2016年3月期	173	140	144	109
2017年3月期	184	145	149	115
2018年3月期	213	185	157	126

(有利子負債残高・金融収支)

(単位:億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2016年3月期	1,654	1,526	△8	1
2017年3月期	1,692	1,577	△7	2
2018年3月期	1,456	1,372	△4	6

(研究開発費)

(単位:億円)

	連 結	単 体
2016年3月期	113	102
2017年3月期	111	101
2018年3月期	104	98

(従業員数)

(単位:人)

	連 結	単 体
2016年3月期	9,956	3,017
2017年3月期	9,215	3,021
2018年3月期	9,494	3,080